

貸借対照表

(平成22年 2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(17,254)	流動負債	(32,473)
現金及び預金	9,394	買掛金	11,120
売掛金	52	短期借入金	13,600
商貯蔵品	5,812	1年内返済予定の長期借入金	2,396
前払費用	74	リース債務	243
繰延税金資産	697	未払金	3,239
未収入金	1,104	未払法人税等	335
その他の	30	未払消費税等	95
固定資産	(73,840)	未払費用	4
有形固定資産	(65,186)	前受金	1
建物	17,074	預り金	36
構築物	576	前受収益	53
機械及び装置	148	賞与引当金	728
車両運搬具	2	役員賞与引当金	10
器具及び備品	1,512	ポイント引当金	198
土地	44,516	商品券回収損失引当金	6
リース資産	1,273	その他の	402
建設仮勘定	84	固定負債	(5,417)
無形固定資産	(292)	長期借入金	2,155
借地権	34	リース債務	1,314
ソフトウェア	11	退職給付引当金	1,168
リース資産	210	役員退職慰労引当金	130
その他の	35	預り敷金	564
投資その他の資産	(8,361)	預り保証金	84
投資有価証券	1,219	負債合計	37,891
関係会社株式	4,166	(純資産の部)	
出資	26	株主資本	(53,093)
長期貸付金	23	資本金	(8,505)
長期前払費用	319	資本剰余金	(7,964)
繰延税金資産	528	資本準備金	7,964
差入敷金	861	利益剰余金	(36,805)
差入保証金	35	利益準備金	454
建設協力金	1,061	その他利益剰余金	
保険積立金	215	別途積立金	35,280
前払年金費用	27	繰越利益剰余金	1,070
その他の	13	自己株式	(△182)
貸倒引当金	△139	評価・換算差額等	(110)
		その他有価証券評価差額金	110
資産合計	91,094	純資産合計	53,203
		負債・純資産合計	91,094

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 21 年 3 月 1 日
至 平成 22 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	124,717
売上原価	98,832
営業総利益	25,885
営業収入	1,465
営業総利益	27,350
販売費及び一般管理費	25,398
営業外収益	1,951
受取利息及び配当金	77
その他	179
営業外費用	156
支払利息	14
その他	170
経常利益	2,038
特別利益	24
固定資産売却益	24
特別損失	126
たな卸資産評価損	108
固定資産売却損及び除却損	281
減損損失	516
税引前当期純利益	1,546
法人税、住民税及び事業税	776
法人税等調整額	8
当期純利益	760

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 21 年 3 月 1 日
至 平成 22 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 21 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	34,980	859	△160	52,603		
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300	△300		—		
剰余金の配当					△249		△249		
当期純利益					760		760		
自己株式の取得						△21	△21		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300	211	△21	490		
平成 22 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	35,280	1,070	△182	53,093		

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 21 年 2 月 28 日残高	157	52,760
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△249
当期純利益		760
自己株式の取得		△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△47	△47
事業年度中の変動額合計	△47	442
平成 22 年 2 月 28 日残高	110	53,203

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品（店 舗）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

取引に係るリース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法 リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前（平成 21 年 2 月 28 日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	827 百万円
土 地	2,234 百万円
計	3,062 百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	4,080 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	1,608 百万円
長期借入金	1,396 百万円
計	7,084 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,975 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期債権	61 百万円
短期債務	897 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	367 百万円
営業収入	147 百万円
仕入高	11,309 百万円
営業費用	352 百万円
営業取引以外の取引高	24 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 144,935 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	294 百万円
未払事業税	34 百万円
未払事業所税	27 百万円
貸倒引当金	56 百万円
投資有価証券評価損	50 百万円
退職給付引当金	460 百万円
減損損失	1,746 百万円
ポイント引当金	80 百万円
商品券	157 百万円
役員退職慰労引当金	52 百万円
その他	111 百万円
繰延税金資産小計	3,071 百万円
評価性引当額	△1,771 百万円
繰延税金資産合計	1,299 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	74 百万円
繰延税金負債合計	74 百万円
繰延税金資産の純額	1,225 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具及び備品	579	443	136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	51 百万円
1 年 超	85 百万円
計	136 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	100 百万円
減価償却費相当額	100 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 1,922 円 50 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 27 円 48 銭

8. その他の注記

(1)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県 (6件)	土地
遊休資産	鹿児島県 (2件)	土地
遊休資産	宮崎県 (1件)	土地
除却予定資産	鹿児島県 (1件)	建物及び構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 281 百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地 228 百万円、建物及び構築物 38 百万円、その他（解体工事費用）15 百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を 2.0%で割引いて算定しております。

(2)企業結合

(パーチェス法の適用)

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称及び取得した議決権比率

イ. 被取得企業の名称

清和インターナショナル株式会社

ロ. 取得した事業の内容及び結合後企業名称

取得した企業内容	結合後企業の名称
酒類等の販売事業	株式会社タイヨー

ハ. 企業結合を行った主な理由

当社にとって事業上の一体性があり、シナジー効果が認められ、将来の新たな事業価値の創出に大きく寄与するものであると判断いたしました。

ニ. 企業結合日

平成 21 年 4 月 1 日

ホ. 企業結合の法的形式

事業譲受け

ヘ. 取得した議決権比率

該当事項はありません。

②当事業年度に含まれる取得した事業の期間

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日

③取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価	25 百万円
取得原価の内訳	
事業譲受の対価	25 百万円

④事業譲受日に受入れた資産及び負債の価格

流動資産	764 百万円
固定資産	102 百万円
流動負債	841 百万円

⑤発生したのれん又は負ののれんの金額

該当事項はありません。

⑥企業結合が当事業年度開始日に完了したと仮定した場合における当事業年度に係る当損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なために、記載を省略しております。